

民生委員・児童委員活動の 活性化に向けて

民生委員・児童委員(以下民生委員)は…

地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために必要なサービスや専門機関の紹介、行政への働きかけを行うなど、地域で活動しています。

一方、社会情勢や経済情勢の変化により、地域では、貧困や虐待など多様で複雑な課題が顕在化・深刻化し、民生委員の役割や期待が増していく中で、生活困窮者の自立支援など「新たな福祉・生活課題」への対応が求められていることなど、民生委員の負担が高まっています。

このため、沖縄県では、平成29年度より民生委員の組織的活動の基盤である**単位民生委員児童委員協議会(以下「単位民児協」という。)**を支援し、**民生委員が活動しやすい環境を整備**することなどを目的とする民生委員活動活性化事業を実施しています。

同事業では、県内における民生委員活動の課題を調査・分析した上で、単位民児協の中から選定されたモデル地区に支援コーディネーターを派遣し、

- 関係機関との連携体制の推進や事務局機能の強化
- 民生委員の技能向上等を図るしくみづくり
- 民生委員活動に対する理解促進

等の取組を支援しています。



また、同事業で平成29年度に、沖縄県内の単位民児協(計90団体)及び民生委員(計1,613件回収率78.4%)を対象に実施したアンケート調査等の結果、以下の課題が明らかになりました。

- 個人情報の取扱いが不明なため、一定のルール化が必要
- 民生委員活動を支える事務局機能の強化
- 民生委員に求められる役割とその明確化
- 県民への民生委員活動の広報と普及啓発活動の充実
- 専門機関との連携の強化など



沖縄県では、今後これらの課題に対応するため、関係機関と連携し、民生委員が活動しやすい環境を整備していきます。

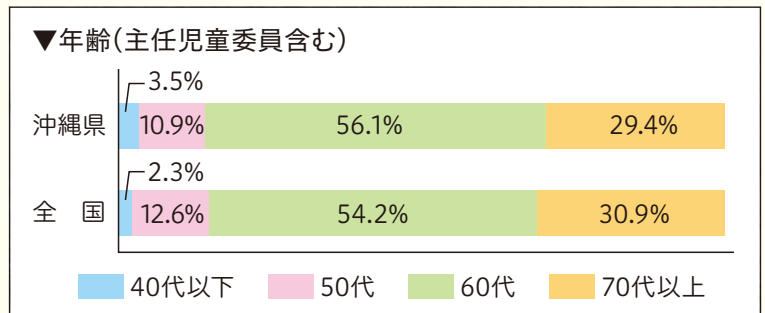
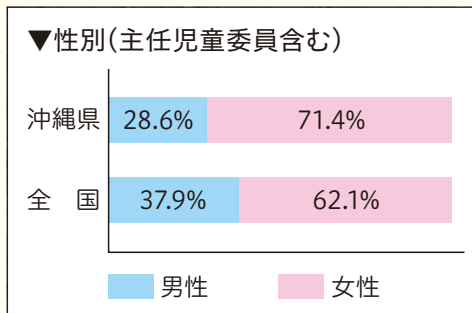
沖縄県の民生委員・児童委員の現状



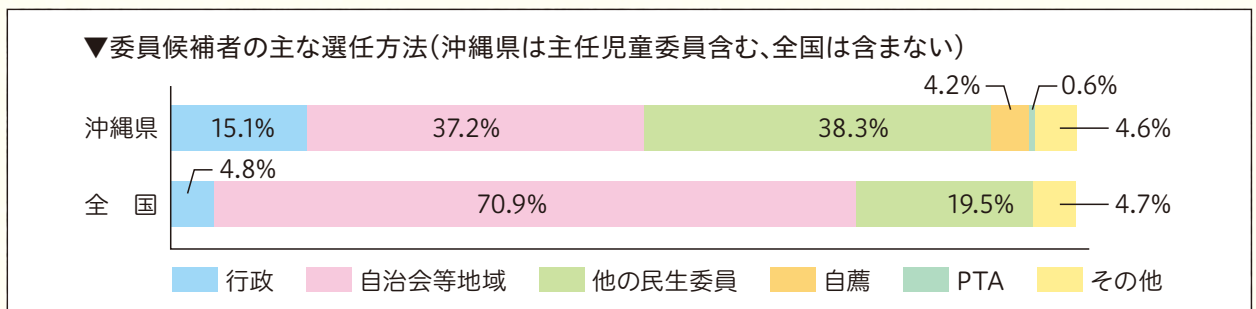
民生委員・児童委員(主任児童委員含む。以下「民生委員等」という。)に対するアンケート調査の結果や全国調査(平成28年度実施)との比較から、沖縄県における民生委員等の現状が見えてきました。

(1) 沖縄県の民生委員等の特徴

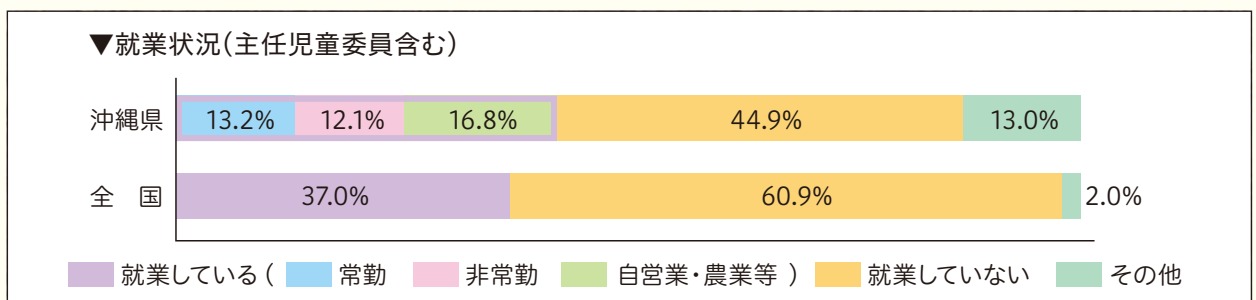
沖縄県の特徴として、性別は、女性が71.4%、男性が28.6%で、全国と比較すると女性の割合が高いという点があげられます。一方、年齢構成は、40代以下が3.5%、50代が10.9%、60代が56.1%、70代以上が29.4%で、全国とほぼ同じ傾向にあります。



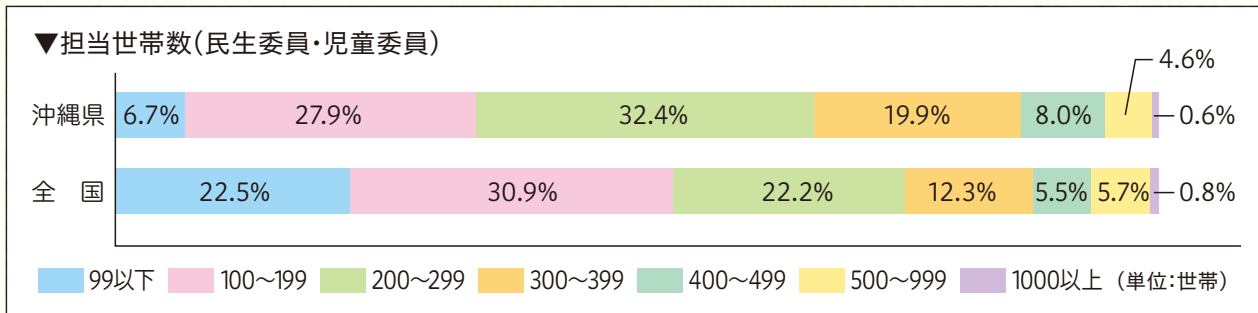
委員候補者の主な選任方法については、「自治会等地域からの推薦」が全国の70.9%に対して沖縄県は37.2%と、30ポイント以上低くなっています。一方、「行政からの推薦」は15.1%で全国よりも約10ポイント、「他の民生委員からの推薦」は38.3%で全国よりも約18ポイント、それぞれ高くなっています。また、全国には見られない選任方法として、「自薦」が4.2%存在します。



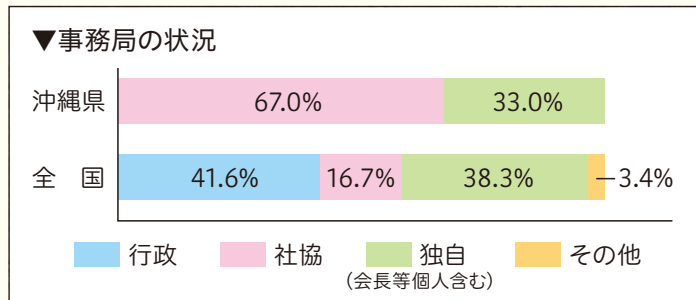
就業状況については、収入を伴う仕事をしていない方が、全国では60.9%であるのに対し、沖縄県は44.9%と低く、何らかの仕事をしながら民生委員等を務めている方が多い状況が見られます。また、団体やNPO等の役員や理事などが含まれる「その他」が多いのも沖縄県の特徴で全国の2.0%に対し、13.0%と11ポイント高くなっています。



担当地区の世帯数についてみると、99世帯以下が沖縄県は6.7%と、全国に比べて15.8ポイント低いのに対し、200～299世帯が32.4%と全国に比べて10.2ポイント高く、300～399世帯が19.9%と全国に比べて7.6ポイント高くなっているなど、全体的に全国よりも高い傾向にあります。



また、単位民児協の事務局は、沖縄県では、社会福祉協議会(以下「社協」という。)が67.0%と3分の2以上を占め、行政は0%となっています。一方、全国では、社協が16.7%、行政が41.6%で、行政が事務局を担っている単位民児協が多くなっています。



(2) 民生委員・児童委員活動における主な課題

民生委員・児童委員活動での苦労や悩みについては、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「支援に必要な情報が十分に得られない(個人情報など)」「予防や発見につながる情報が得られない」など、プライバシーや情報に関するものが上位になっており、全国と同様の状況となっています。



◆ 沖縄県における民生委員・児童委員活動での苦労や悩みの上位項目

項目	回答委員率
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	60.3%
支援に必要な情報が十分に得られない(個人情報など)	45.9%
予防や発見につながる情報が得られない	29.9%
どこまで援助できるかなど、支援の範囲や方法がわからない	23.3%

◆ 全国における民生委員・児童委員活動での苦労や悩みの上位項目

項目	回答委員率
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	56.2%
援助を必要とする人との人間関係の作り方が難しい	22.1%
支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない	21.5%
支援を必要としている人がどこにいるのか分からない	17.1%

※沖縄県データは、『沖縄県「民生委員・児童委員の活動に関するアンケート調査」及び「単位民児協の活動に関するアンケート調査」(平成29年度実施)』による。全国データは、『全国民生委員児童委員連合会「民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査」及び「単位民児協の組織および活動に関する調査」(平成28年度実施)』による。ただし、質問区分等については、県調査と全国調査では、若干の違いがあることに留意。

沖縄県の単位民児協の現状



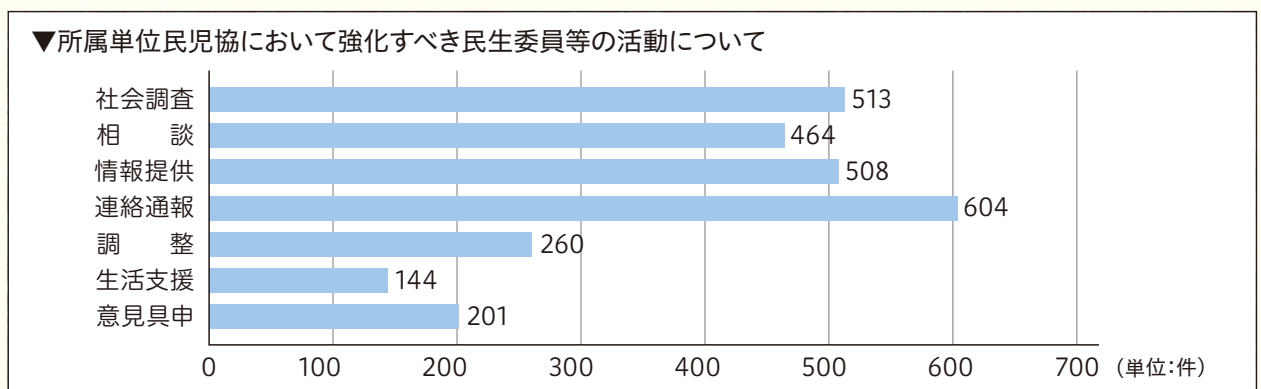
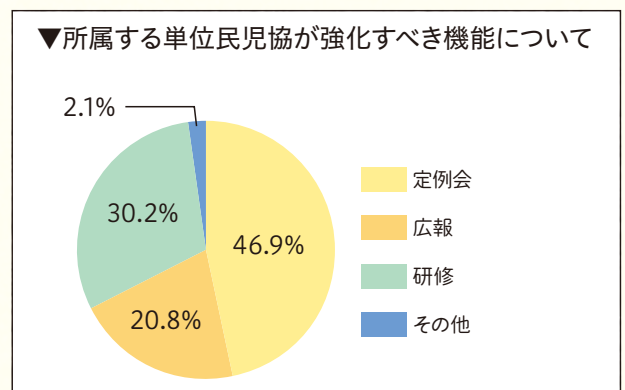
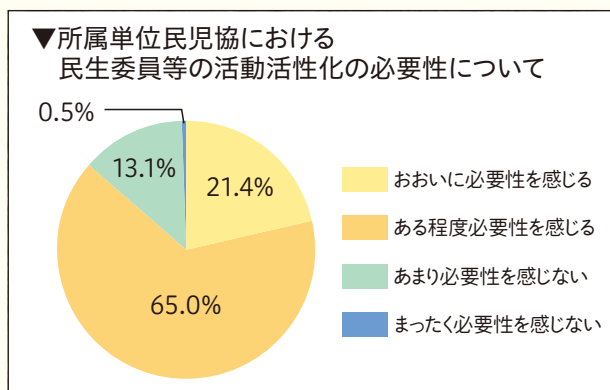
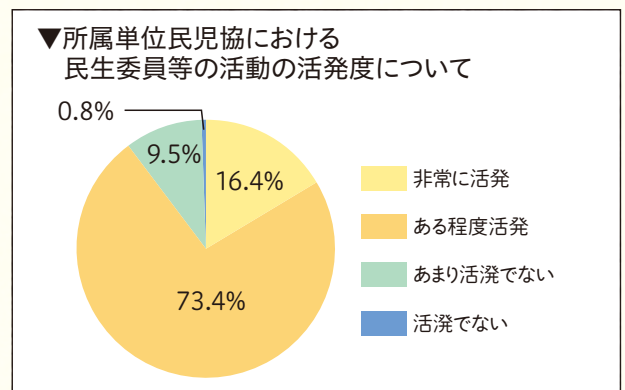
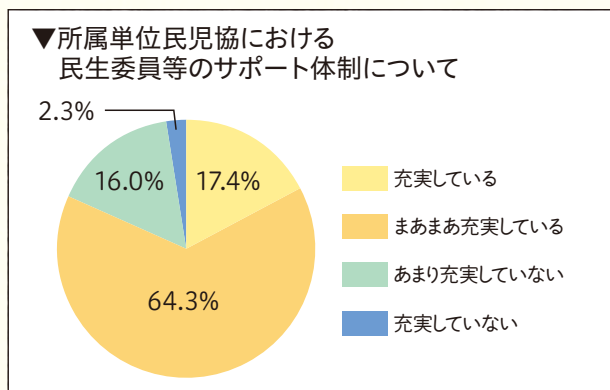
民生委員等に対するアンケート調査の結果から、沖縄県における単位民児協の現状が見えてきました。

(1) 民生委員活動の活性化について

民生委員活動の現状に対する民生委員等の認識では、「所属する単位民児協の民生委員サポート体制は充実している」、「民生委員活動は活発」とする旨の回答が多数を占めています。その一方で、「民生委員活動を活性化する必要性を感じている」とする回答も多数を占めています。

強化すべき民生委員活動としては、「連絡通報」「社会調査」「情報提供」「相談」の4項目が高く、「調整」「意見具申」「生活支援」の3項目との間に開きが見られます。

また、所属する単位民児協が強化すべき機能としては、「定例会」の46.9%が最も高く、以下、「研修」30.2%、「広報」20.8%が続いています。



民生委員活動活性化事業モデル地区における取組



本事業ではモデル地区支援として「宜野湾市真志喜中学校区民生委員児童委員協議会」において民生委員活動の活性化に取組ました。平成30年1月～3月の3ヵ月間、事業アドバイザー（篠原氏）を交え、月1回のモデル地区会議を中心に、単位民児協の活動や地域の現状と課題の整理を行いました。

モデル地区 宜野湾市真志喜中学校区民生委員児童委員協議会

モデル地区会議を重ねる中で、宜野湾市真志喜中学校区の現状等を改めて捉え直し、「民生委員活動の地域における認知向上」や「民生委員の技能向上」、「連携する機関における民生委員活動の位置づけの確認」などの課題や今後の取組の方向性が見えてきました。次年度（平成30年度）は、モデル地区2年目として、取組む課題の設定、課題解決のための実践・活動を行っていく予定です。



平成30年2月8日（木）第2回モデル地区会議の様子

◆ 平成29年度モデル地区における取組

平成29年 12月	モデル地区調整・決定	事業説明・モデル地区説明・会長ヒアリング
平成30年 1月	1月17日（水） 第1回 モデル地区会議	事業説明・モデル地区説明 真志喜中学校区の地域と民児協の現状、取組、課題についてヒアリング → 「技能の向上」「認知の向上」
2月	2月8日（木） 第2回 モデル地区会議	篠原アドバイザーより「技能の向上」と「認知の向上」について提案、検討 → 次の改選期に向けた目標設定
3月	3月8日（木） 第3回 モデル地区会議	新任の技能向上・中堅による基盤整備、課題を抱える住民を中心に において考える「連携」、地域への認知→新たな人材の発掘

地域の課題やニーズに応じた民生委員活動の展開が図られるよう、平成30年度事業においては、モデル地区支援として新たに7地区の単位民児協を選定し、支援を行なう予定です。

モデル地区での活動プロセス

Step1 単位民児協の現状・課題の整理・分析

Step2 モデル地区として取組む課題の設定

Step3 課題解決の実践・活動

Step4 取組の評価・ふりかえり

【モデル地区での活動のイメージ(例)】

- 小中学校との連携による地域の子どもの課題共有の体制づくり
- 子ども食堂等の子どもの居場所と民生委員の連携のモデルづくり
- 単位民児協における定例会の活性化と新任民生委員をサポートするしくみづくり
- 自治会等の地域活動組織との連携を通じた次期民生委員となる人材の発掘
- 地域包括支援センター等の他機関との連携を通じた高齢者の居場所のモデルづくり
- 災害時の要配慮者支援のための地域の体制・しくみづくり
- 民生委員の活動認知のための広報・啓発など

「民生委員児童委員協議会」として期待される機能

沖縄県民生委員活動活性化事業
アドバイザー

篠原 辰二 氏

プロフィール

(一社) Wellbe Design
理事長。北海道民生委員
児童委員連盟からの依頼
により、北海道内で民生
委員児童委員活動の調
査や研修にあたっている。
社会福祉士。防災士。道
都大学社会福祉学部卒。
1976年生れ。北海道伊達
市出身。



民生委員法による民生委員の職務は同法第14条に規定されており、「民生委員の7つのはたらき」との接点が強いものですが、同法には民生委員協議会の任務についても規定されているのはご存知でしょうか。

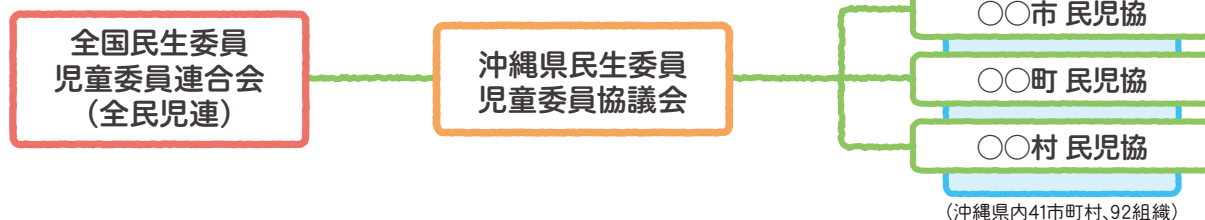
同法第20条には「民生委員は、都道府県知事が市町村長の意見をきいて定める区域ごとに、民生委員協議会を組織しなければならない」と規定されており、第24条には「区域や担当事項」「職務に関する連絡・調整」「関係行政機関への連絡」「資料や情報の収集」「知識・技術の修得」などが民生委員協議会の任務として整理されています。民生委員が「個」としての職務を果たすためには、民生委員協議会としての「組織的」な取組との連動性が不可欠であるといえます。

民生委員制度創設100周年活動強化方策(平成29年7月)でも、「単位民児協の機能強化による民生委員・児童委員活動への支援」が掲げられ、事務局機能の強化や定例会の充実についても明記されています。この度県で実施した調査においても定例会の強化を望む声や行政との連携の弱さも感じられました。地域社会や生活の変化が著しい今日では、民生・児童委員活動も組織力を生かした対応が求められます。民生委員活動を活性化するためには、今一度、現行の定例会のあり方や関係機関との連携強化の方法を組織的に検討することが重要ではないでしょうか。



沖縄県における民生委員児童委員協議会(民児協)のしくみ

すべての民生委員は市町村の一定区域ごとに置かれる「民生委員児童委員協議会」(民児協)に所属しています。民児協では、委員それぞれの活動を通じて把握する地域の課題を共有し、対応方法についての検討や、委員への研修を実施します。沖縄県内の単位民児協の組織数は、平成30年4月1日より2組織増え、41市町村において、92の単位民児協となります。



沖縄県における民生委員制度の沿革と 今後の民生委員・児童委員活動



沖縄県民生委員活動活性化事業
事業検討委員会 座長

島村 聡 氏 (沖縄大学 福祉文化学科 准教授)

◆沖縄県の民生委員制度のあゆみ

沖縄の民生委員制度は、大阪の方面委員制度が全国に普及するのとほぼ同じ1927年に設置されており、スタートは遅くなかった。しかし、1945年以降の米国統治下では完全に民生委員法から切り離され、1957年に沖縄群島社会福祉協議会（現沖縄県社会福祉協議会）が独自に50人の福祉委員を任命した特異な流れを持っている（本県の民児協事務局の2/3が、各市町村社会福祉協議会に事務局が置かれる所以である）。その後、福祉委員は本土と同じ業務をしながらも、米国政府の意向により、完全なボランティアとして活動し、行政の委嘱を受けることはなかった。祖国復帰を果たす少し前の1971年ようやく民生委員制度の適用を受けることになるが（最初の委嘱は500人）、そのボランティア精神は強固な想いとして引き継がれている。

例えば、県外では民生委員・児童委員が地域の小中学校長OBや町会長、元市町村議員など地域組織幹部が務める名誉職として発展したところが多いが、本県では、焦土化や基地立地で住居を失ってバラバラになった住民たちが、地縁に頼ることが難しく、新たな相談役として福祉委員を受け入れていたと考えられる。そこにおいて、福祉委員の

地域奉仕の精神が発揮され、また、そうした精神でないと活動が困難であるという民生委員・児童委員像に繋がってきたのではないだろうか。

◆今後の沖縄県の民生委員・児童委員活動

今般、沖縄県が実施した調査の結果をみると、本県は自治会からの民生委員推薦が少なく、県外より定員充足率は低くなるが、女性が占める割合が高くなる。また、各单位民児協と個々の民生委員・児童委員が同じ考え方に立っているのが印象的である。地域の民生委員が地域の困りごとについて単位民児協でよく話し合っており、全体で事に当たっていることが窺える。また、仕事を持ちながらの民生委員も多くおられ、引退後の職というイメージではなく、地域のために何かしたいという想いを感じる。

一方で、民生委員が個々に抱える悩みは、全国と共通している。プライバシーや情報に関するものが多いが、地域組織をバックとしない本県の民生委員・児童委員は、独自の個人的なネットワークでこれらの問題に対処しようと努力していると考えられる。

今後、沖縄県の民生委員・児童委員活動の活性化に向けた議論は、各单位民児協が具体的にどのようにすれば活性化していけるのかという具体論・方法論に向かうだろう。沖縄独自の個々の民生委員の持つ人的ネットワークを活かしつつ、それを実効的な支援へと繋げるしくみが検討されることを望む。

沖縄県民生委員活動活性化事業

平成30年3月

発行 沖縄県 子ども生活福祉部 福祉政策課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 行政棟3階(北側) TEL:098-866-2177 FAX:098-866-2758